

取組姿勢等の見直しについて

- 目標実現に向けて、環境施策全体の推進力を高めていくため、社会状況の変化を踏まえて取組姿勢を以下の通り見直します
- ただし、「基本的な考え方」など根幹的な方向性については、目標年次を2025年度としていることから継続します

【現計画】

取組姿勢【第1章1.2】

- 市民・企業の主体性発揮に向けて
 - ・ 市民の視点を取り入れた広報や支援制度などの展開
- 環境を基軸とした総合的な施策の推進
 - ・ 地球温暖化対策と生物多様性問題の重視
 - ・ 戦略的な施策の展開
- 成長戦略への貢献
 - ・ 市内経済の持続的な成長のため、環境分野を柱の一つとして成長戦略を推進
- 「選ばれる都市」に向けて
 - ・ 都市のブランド力となる環境問題への取組*1を国内外に発信
 - *1: 横浜の地域資源としての環境、これまで培ってきた経験や技術など

H27追加 環境行政のさらなる推進【第7章7.3】

- 環境価値と防災機能の両立

H27追加 環境行政の基本的な考え方【第1章1.3】

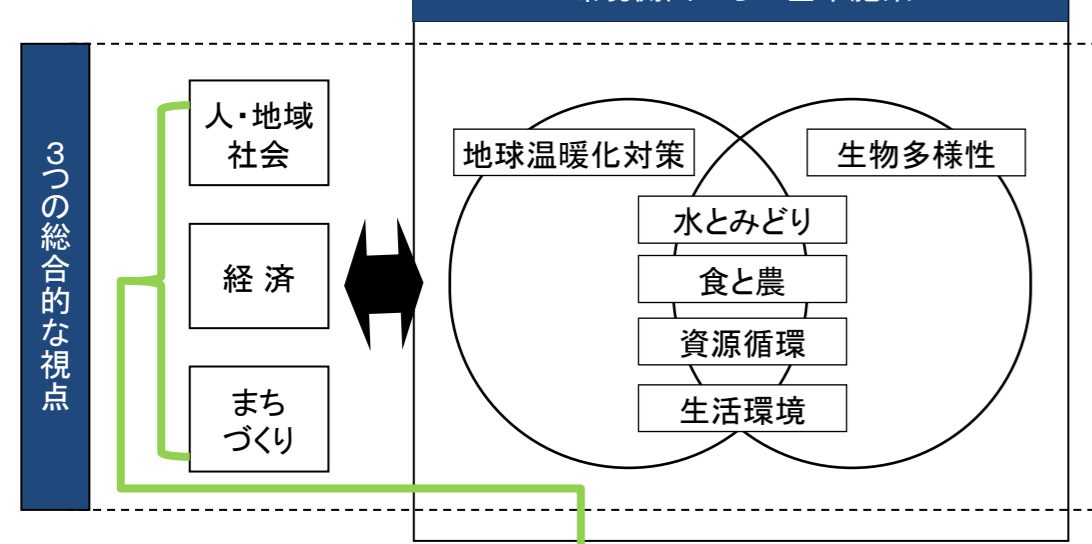
- 「自然と人との共生」を目指す
- 横浜らしいエコライフスタイルの定着を行政が積極的に後押し

施策体系【第4章4.3】

横浜が目指す環境の姿【第3章3.2】

- ・ 温室効果ガスの排出が大きく削減している低炭素なまち
- ・ 身近に多様な生き物を感じられる豊かな自然環境があるまち
- これら環境の取組が経済活性化、まちの魅力づくり等に大きく貢献

環境側面からの基本施策



総合的な環境政策【第5章】

- (3つの視点それぞれについて以下を明記)
- 2025年度までの環境目標
 - 2017年度までの取組方針、主な取組

「取組姿勢」見直しの考え方

① 「経済」、「まちづくり」、それらを担う「人・地域社会」の総合的な視点が一層重要

・ 環境と経済、まちづくりは相互に関連しており、環境対策が「経済」、「まちづくり」、「地域社会」の課題解決にもつながる。
 ・ 第5次環境基本計画で環境、経済、社会の統合的向上の重要性が強く謳われたことを踏まえ、改めて取組姿勢として明確に位置付ける。

② 多様な主体との連携が必要

多様化、複雑化する近年の環境課題は、行政だけで解決できる問題ではなく、多様な主体が課題解決に参画し、パートナーシップを発揮していく必要がある。

③ 「環境価値と防災機能の両立」を明記

前回(H27年)改定で追記した防災機能との両立は、自然災害の増大等により、社会的に強く求められていることから取組姿勢に明記する。

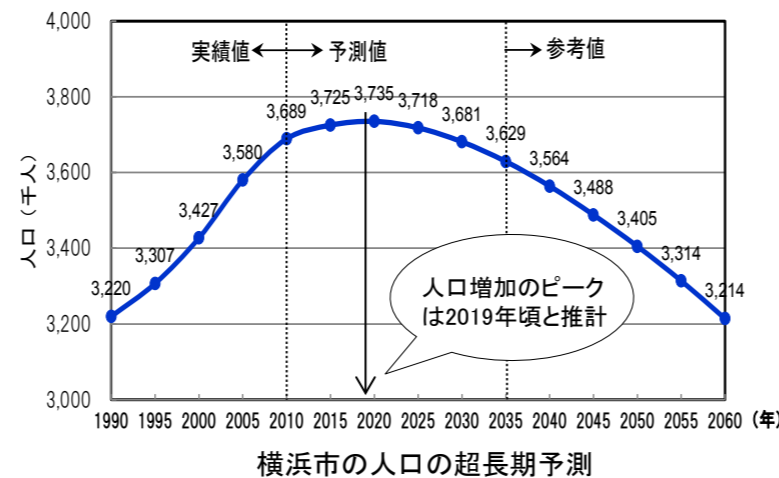
計画を取り巻く社会情勢

【横浜市内】

少子高齢化、自然災害の増大、IoTの急速な普及、中小企業の振興、都市インフラの老朽化、まちの再生が進展

【国内外】

- ・ SDGsを含むアジェンダ2030の採択
 - ・ パリ協定の採択
 - ・ 環境教育の重要性の高まり
 - ・ 第5次環境基本計画(国)が策定中
- 「経済、社会、環境の3つの調和がとれた持続可能な開発を目指す」
 「SDGsの考え方を活用し、環境、経済、社会の統合的向上を目指す」



SDGsの17ゴール

【改定案】

取組姿勢

- 市民・企業の主体性発揮に向けて
 - ・ 市民の視点を取り入れた広報や支援制度などの展開【継続】
- 環境を基軸とした総合的な施策の推進
 - ・ 地球温暖化対策と生物多様性問題の重視【継続】
 - ・ 「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の視点で横断的に取り組む【見直しの考え方①】
 - ・ 市民・企業・学校・行政など多様な主体との連携【見直しの考え方②】
- 「選ばれる都市」に向けて
 - ・ 都市のブランド力となる環境問題への取組*1を国内外に発信【継続】
 - *1: 横浜の地域資源としての環境、これまで培ってきた経験や技術など
- 環境価値と防災機能の両立【見直しの考え方③】
 - ・ 環境価値と防災機能を併せて高めていく取組の推進

環境行政の基本的な考え方

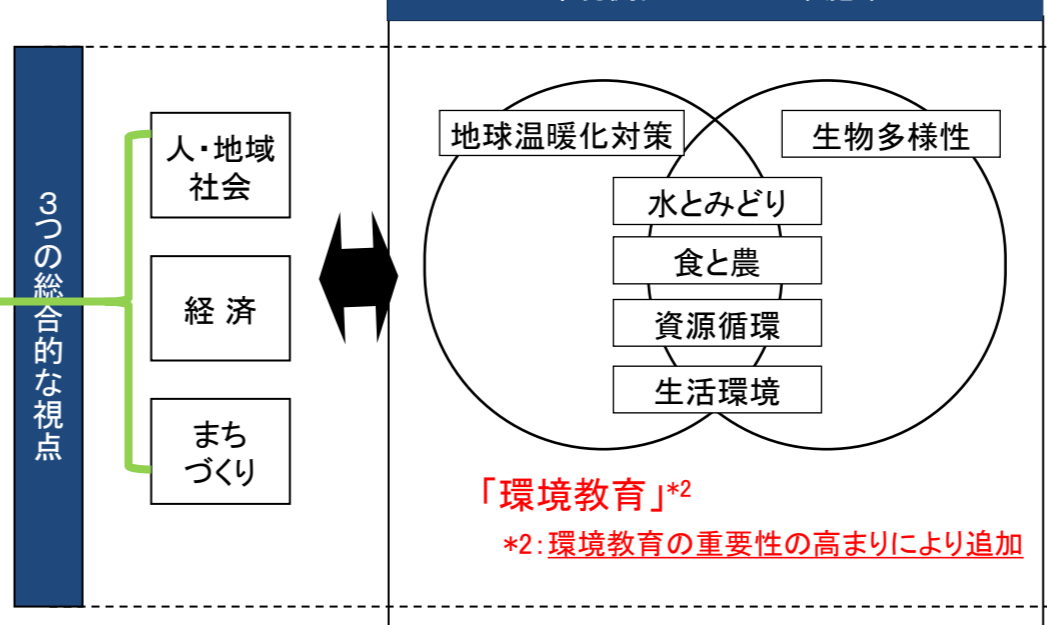
- 「自然と人との共生」を目指す
- 横浜らしいエコライフスタイルの定着を行政が積極的に後押し

施策体系

横浜が目指す環境の姿【継続】

- ・ 温室効果ガスの排出が大きく削減している低炭素なまち
- ・ 身近に多様な生き物を感じられる豊かな自然環境があるまち
- これら環境の取組が経済活性化、まちの魅力づくり等に大きく貢献

環境側面からの基本施策



<29年度 環境に関する市民意識調査より>

- ・ 回答者の79.2%が「必要な環境情報を得られていない」と感じている
- ・ テレビ、広報誌、新聞が環境情報を得る手段の上位。

ただし、20代ではブログ、ツイッター等のSNSがテレビに次ぐ手段。

総合的な環境政策

- 2025年度までの環境目標【継続】
- 環境目標達成に向けた取組方針

【これまでの取組の成果と環境を取り巻く社会状況を踏まえて見直し】 以下に主な追加事項を掲載

人・地域社会

- ・ インターネット等を活用した、世代に応じた効果的な環境情報の発信

公式ツイッターにてエコライフに役立つ情報などを発信中

公式ツイッター「横浜環境情報」

経済

- ・ 「横浜農場」の展開による市内農畜産物等のブランド化を推進

「横浜農場」のロゴ

まちづくり

- ・ 災害時のエネルギー源の確保、グリーンインフラの活用による洪水抑制等、災害に強い強靱なまちづくりなど

グリーンインフラを取り入れた公園

グランモール公園